

横手市の財務書類 4 表

平成 2 9 年度版

【統一的な基準】



横 手 市

※ 決算額等の各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入して表示しているため合計等が一致しない場合があります。

※ 財務書類及び附属明細書等において、各科目及び欄に表示単位未満の端数が生じているものは「0（ゼロ）」と表記し、数値そのものの計上がない場合は「-」と表記しています。

平成31年3月11日初稿版作成

平成31年3月29日改訂版作成（全体注記及び連結4表を追記）

1. はじめに

地方公共団体の会計制度は、予算の適正・確実な執行に資する観点から議会の統制下に置かれ、現金の授受の事実を重視する現金主義が採用されているところです。

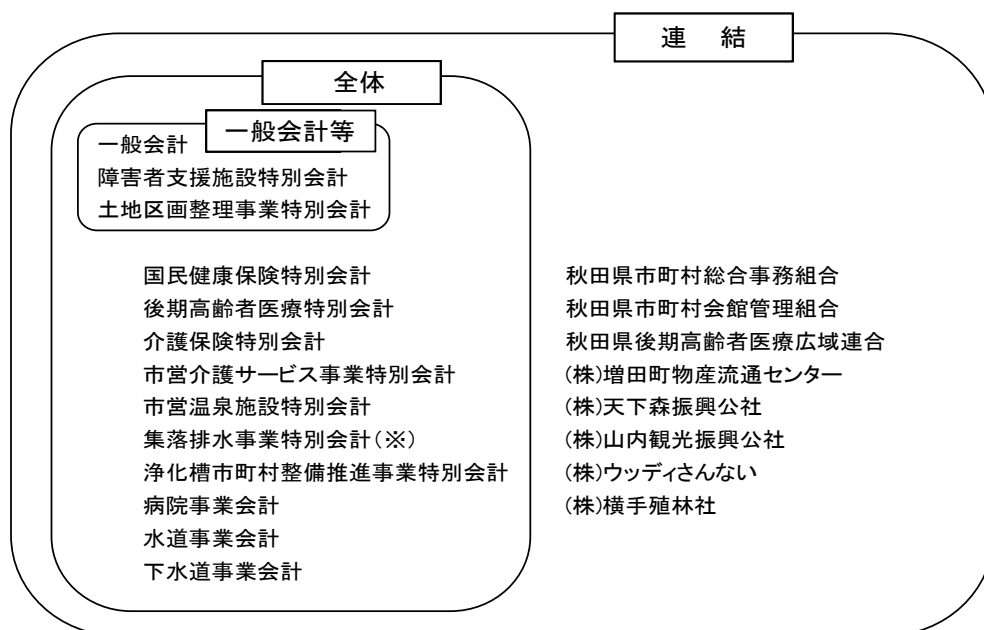
しかし、現金主義会計は、資金の流れやその使途の情報の把握には有効である一方、現金以外の資産や負債の情報が欠如しており、財産の状況を含めたトータル面での財務分析の正確性が問われてきました。

昭和の高度経済成長期等、税収や地方交付税の拡大時には、その使途について、地方自治法に定める調書を正確に作成することで自治体財政をチェックする基本的な要件は満たすことはできていました。しかしながら、現在のようにかつてのような右肩上がりの収入は期待できなくなり、急速に進展する高齢化や人口減少、さらには、道路・橋りょう、上下水道等のインフラや、学校、市営住宅、公共施設など本市の公共施設が本格的な保全・更新、統廃合を迎える中、自治体財政は、これまで以上に、財政状況の見える化を進めることが必要になっています。

これまでも本市は、総務省普通会計決算統計等をもとに財務書類を作成、公表（総務省方式改訂モデル）してきましたが、平成27年1月の国の要請も踏まえ、平成28年度決算より、複式仕訳の視点考慮、固定資産台帳の整備を前提に、また団体間の比較可能性にも資する、統一的な基準による財務書類を作成することとし、平成29年度決算分についても引き続き統一的な基準に基づき財務書類を整備しました。

2. 財務書類の作成対象会計等

対象年度は平成29年度で、対象とする会計は以下のとおりです。



(※) 集落排水事業特別会計は、地方公営企業法適用に着手していることから連結対象外としています。

3. 財務書類とは

財務書類（財務4表）とは「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の総称です。

本市では、平成20年度決算から主に決算統計等の統計データを活用する方式である「総務省方式改訂モデル」で財務書類を作成してきました。

平成28年度決算からは、国からの要請も踏まえ「統一的な基準」による財務書類を作成しています。統一的な基準で財務書類を作成することにより、①複式仕訳の視点を考慮（決算統計データ活用からの脱却）、②固定資産台帳の整備を前提とすることで公共施設等のマネジメントにも活用可能、③地方公共団体間での比較可能性の確保を促進します。

以下は、横手市における財務書類4表の内容・見方です。

【貸借対照表】

地方公共団体が保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債：将来世代が負担する金額、純資産：過去・現役世代が既に負担した金額）で賄ってきたかを示すものです。

この表は、「借方＝貸方」となるため、バランスシートと呼ばれています。

資産		負債	
	固定資産	固定負債	
庁舎、住宅、学校、公共施設など	有形固定資産	地方債	返済期日が1年を超える債務など
道路・橋りょう、河川、公園、上下水道など	事業用資産	退職手当引当金	全職員が年度末で退職したと仮定した場合に必要な見込額
	インフラ資産	その他	
	物品	流動負債	
公営企業・第3セクターへの出資金、有価証券など	無形固定資産	1年内償還予定地方債	翌年度に支払うことが予定されている賞与のうち、当該年度負担額
	ソフトウェア	未払金	
	その他	賞与等引当金	歳計外現金残高 等
市税等の収入未済額のうち1年以上経過したもの	投資その他の資産	預り金	
	投資及び出資金		
現金及び1年以内に換金可能な資産	長期延滞債権		(減価償却累計額の控除後の)固定資産の残高に短期貸付金と基金を加えたもの
	長期貸付金		
市税等の収入未済額のうち1年以内に発生したもの	基金		
	その他	純資産	
市税等の収入未済額のうち回収不能見込額	徴収不能引当金	固定資産等形成分	
	流動資産	余剰分(不足分)	流動資産(短期貸付金と基金を除く)から負債を控除したものの
	現金預金		
	未収金		
	短期貸付金		
	基金		
	財政調整基金		
	減債基金		
	徴収不能引当金		

【行政コスト計算書】

会計期間中の経常的な行政サービスにかかった費用等を表しています。

経常費用		
業務費用		
人件費		翌年度6月に支給する期末勤勉手当見込額（12月から翌年3月までの4か月分を計上）
職員給与費		当該年度に繰り入れた退職手当引当金見込額
賞与等引当金繰入額		
退職手当引当金繰入額		消耗品、光熱水費、印刷製本、業務委託、一般職非常勤職員賃金、使用料及び賃借料、備品購入などの経費
その他		
物件費等		公共施設等やインフラ資産の維持修繕経費
物件費		
維持補修費		有形固定資産や無形固定資産について、使用期間中、毎年度経済的価値の減少があるとみなし、費用計上するもの（固定資産の取得価額を法定耐用年数で除した額を計上）
減価償却費		
その他		
その他の業務費用		
支払利息		
徴収不能引当金繰入額		
その他		
移転費用		市民や特別会計など他者・他会計に移転する経費
補助金等		事業実施に係る補助金、助成金、負担金
社会保障給付		医療、子育て、障害、生活保護などの扶助費
他会計への繰出金		
その他		
経常収益		
使用料及び手数料		公共施設使用や行政サービス提供に対する収入
その他		
純経常行政コスト		
臨時損失		災害復旧費、資産除売却損など臨時に発生した経費と財務書類作成上の第三セクター等に対する負担見込額の増加額（投資損失負担見込額）
臨時利益		
資産売却益		資産の売却により生じた利益など
その他		
純行政コスト		

【純資産変動計算書】

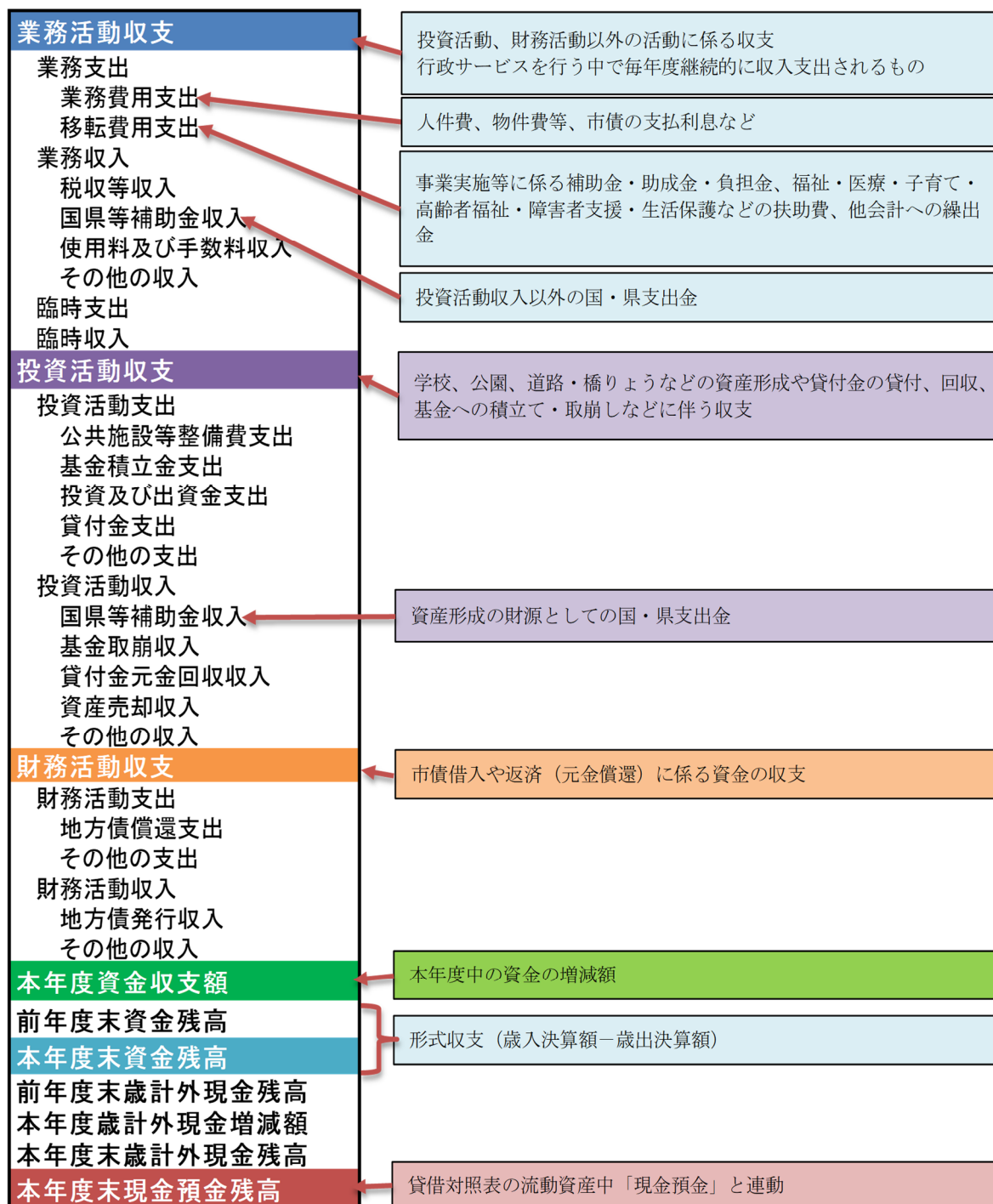
会計期間中の純資産の変動を表しています。

前年度末純資産残高		
純行政コスト(▲)		行政コスト計算書の収支尻である「純行政コスト」と連動
財源		市税、地方交付税等の税収等や国県等補助金など行政コスト計算書に計上されない財源を表しています
税収等		
国県等補助金		市税、地方交付税、地方譲与税、分担金及び負担金など
本年度差額		
固定資産の変動等(内部変動)		有形固定資産等の増加と減少や貸付金・基金等の形成と取崩の額を表しています
有形固定資産等の増加		
有形固定資産等の減少		
貸付金・基金等の増加		有価証券の評価差額など
貸付金・基金等の減少		
資産評価差額		無償で譲渡または取得した固定資産価額、その他年度途中に判明した固定資産価額など
無償所管換等		
その他		
本年度純資産変動額		
本年度末純資産残高		貸借対照表の「純資産」と連動

【資金収支計算書】

1年間の資金の増減を業務活動収支（毎年継続的な収支）、投資活動収支（建物や道路などの資産形成、投資、基金や貸付金などの収支）、財務活動収支（市債など借入金の収支）に分けて表示し、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。

なお、前年度末、本年度末の各資金残高は、それぞれ前年度末、本年度末の貸借対照表に計上されている現金預金の残高と一致します。

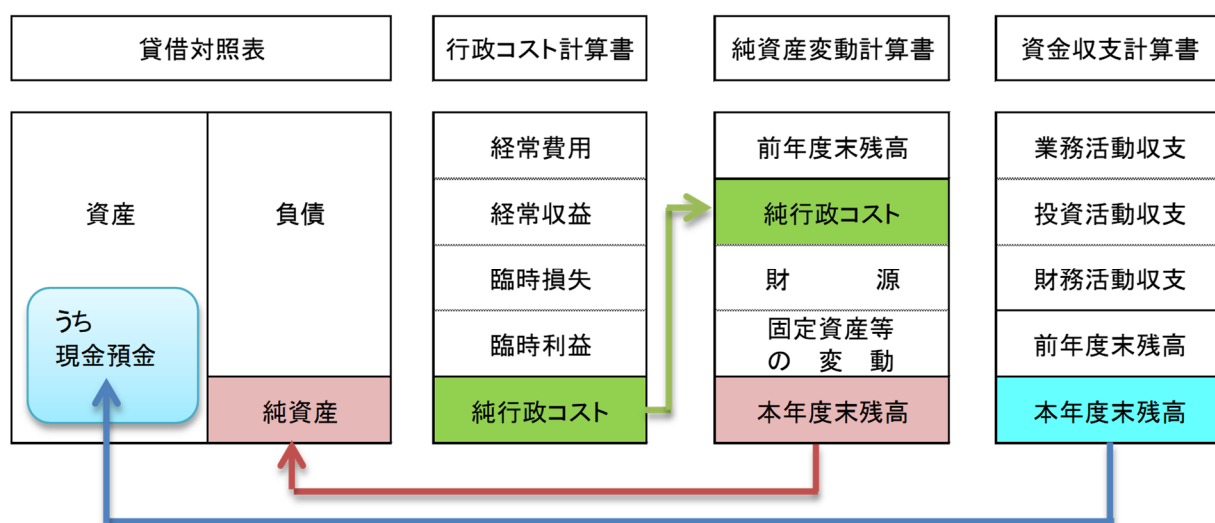


【財務書類4表の相互関係】

財務書類の4つの表はそれぞれが連動しており、相互関係を有しています。

現在の資産・債務の状況（ストック：ある時点（決算時）の残高を示すもの）を示す貸借対照表。

その貸借対照表の一部である現金預金の増減内訳（フロー：ある一定期間（会計年度中）の動きを示すもの）を資金収支計算書が、貸借対照表の純資産の増減内訳（フロー）を純資産変動計算書が、さらにその一部である純行政コストの増減内訳（フロー）を行政コスト計算書がそれぞれ表示するようになっています。



【財務書類4表の作成手順】

次のような手順で財務書類の作成を行いました。

（1）一般会計等財務書類の作成

- ① 歳入歳出伝票データをもとに、伝票単位で複式仕訳に変換
- ② 固定資産、流動資産などの異動情報の整理、減価償却費計算等の決算整理仕訳
- ③ 一般会計、障害者支援施設特別会計、土地区画整理事業特別会計の各会計間の内部取引を相殺
- ④ 一般会計等財務書類を作成

（2）全体財務書類の作成

- ① 病院、水道、下水道の公営企業会計決算書類を統一的な基準へ組み替え各会計の財務書類を作成
- ② 国保、後期高齢者医療など各特別会計については、一般会計等財務書類と同様の手順により財務書類を作成
- ③ 各会計間の内部取引を相殺
- ④ 全体財務書類を作成

4. 横手市の財務書類

(1) 貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	一般会計等	全 体	負債の部	一般会計等	全 体
固定資産	208,011	257,330	固定負債	66,086	113,066
事業用資産	82,626	87,586	地方債	60,455	91,610
インフラ資産	105,129	150,327	長期未払金	-	-
物品	1,561	5,663	退職手当引当金	5,631	7,248
無形固定資産	5	4,711	損失補償等引当金	-	-
投資及び出資金	10,420	565	その他	-	14,208
投資損失引当金	△ 160	△ 160	流動負債	7,033	11,589
長期延滞債権	471	708	1年内償還予定地方債	5,984	8,873
長期貸付金	1,460	1,460	未払金	-	1,217
基金	6,600	6,600	未払費用	-	-
その他	-	-	前受金	-	-
徴収不能引当金	△ 101	△ 129	前受収益	-	-
流動資産	16,781	27,976	賞与等引当金	554	851
現金預金	2,427	11,037	預り金	495	647
未収金	115	1,760	その他	-	-
短期貸付金	-	-	負債合計	73,118	124,655
基金	14,240	15,062	純資産の部	一般会計等	全 体
棚卸資産	-	84	純資産合計	151,673	160,651
その他	-	37	固定資産等形成分	222,251	272,392
徴収不能引当金	△ 1	△ 4	余剰分(不足分)	△ 70,577	△ 111,741
資産合計	224,792	285,306	負債及び純資産合計	224,792	285,306

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

平成29年度末までに横手市では、一般会計等で2,248億円、一般会計以外の特別会計、病院・上下水道（地方公営企業）を含めた全体では2,853億円の資産を形成しています。

形成された資産のうち、純資産の1,517億円（一般会計等）、1,607億円（全体）については、市税や国県補助金などの過去の世代に得た財源によって既に支払いが済んでいます。負債の731億円（一般会計等）、1,247億円（全体）については、今後の将来世代が負担していくことになります。

資産の中で大きな割合を占めるのが、道路、公園、上下水道などのインフラ資産1,503億円（全体）で資産全体の52.7%を占めており、次いで庁舎、住宅、学校等の事業用資産876億円（全体）で資産全体の30.7%を占めています。これらインフラ資産、事業用資産で総資産の83.4%（全体）を占めています。

これら資産については、維持管理費や更新など将来的に発生が見込まれる費用など課題も多く抱えています。

投資及び出資金104億円（一般会計等）の主なものは病院、上下水道事業への出資金98億円であり、全体貸借対照表では市会計間の出資であり相殺消去されるため対外的な投資については6億円（全体）となります。

一方、負債の中では地方債（市債）が1年内償還予定地方債（翌年度償還分）を含めた合計で1,005億円（全体）となっており、総負債の80.6%を占めており、大きな割合となっています。

(2) 行政コスト計算書（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

(単位:百万円)

	一般会計等	全 体
経常費用	47,152	79,754
業務費用	27,702	40,990
人件費	8,558	13,208
物件費等	18,366	26,074
その他の業務費用	778	1,708
移転費用	19,450	38,765
補助金等	7,125	7,250
社会保障給付	8,854	31,226
他会計への繰出金	3,198	-
その他	274	288
経常収益	1,873	12,936
使用料及び手数料	595	10,091
その他	1,278	2,846
純経常行政コスト	△ 45,279	△ 66,818
臨時損失	487	541
臨時利益	76	94
純行政コスト	△ 45,691	△ 67,265

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

平成29年度の経常費用は、一般会計等で472億円、全体で798億円です。

一方、行政サービス利用に対する対価として、受益者が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で19億円、全体では129億円となっています。

純行政コストは一般会計等で457億円、全体では673億円です。この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国県補助金を充てています。この内訳については、次の純資産変動計算書で示しています。

経常費用のうち、全体に占める割合が高い経費としては、物件費等で一般会計等では184億円、全体では261億円となっており、それぞれ経常費用に占める割合が一般会計等で38.9%、全体では32.7%となっています。

また、物件費等には資産の減価償却費が含まれており、一般会計等で79億円、全体では102億円がそれぞれ計上されています。

次いで、医療給付費、子育て、生活保護費といった社会保障給付が高い割合を占めており、一般会計等で89億円、全体では312億円となり、それぞれ経常費用に占める割合は一般会計等18.7%、全体では39.1%となっています。

一般会計と全体と比較して社会保障給付の金額が大きく伸びているのは国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険といった医療費給付等については特別会計で経理しているためです。

経常収益においては、使用料及び手数料で一般会計等6億円と比較して全体会計では101億円と大きく伸びています。これは、水道料金、下水道使用料、病院診療収入といった公営企業の使用料等によるものです。

臨時損失5億円については大森地区を中心に被害のあった大雨災害に係る災害復旧事業費が主なものであり、また臨時利益1億円については生産品、素材、不用品及び普通財産等の資産売却益が主なものです。

(3) 純資産変動計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:百万円)

	一般会計等	全 体
前年度末純資産残高(開始残高)	153,399	161,726
純行政コスト(△)	△ 45,691	△ 67,265
財源	44,040	66,215
税収等	33,715	47,386
国県等補助金	10,326	18,829
本年度差額	△ 1,651	△ 1,051
固定資産の変動等(内部変動)	-	-
資産評価差額	-	-
無償所管換等	△ 74	△ 24
その他	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,725	△ 1,075
本年度末純資産残高	151,673	160,651

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

平成29年度は、純資産が一般会計等で17億円、全体で11億円それぞれ減少しています。

純行政コストは一般会計等457億円、全体673億円に対し、財源としての税収等が一般会計等337億円、全体474億円及び国県等補助金が一般会計等103億円、全体188億円の財源があり、本年度差額は一般会計等で17億円の減、全体では11億円の減となっています。

無償所管換等は年度中に判明した固定資産の増減や寄附受けなどです。主なものとしては集落排水事業に係る処理場資産を所管換したことがあげられます。

減価償却費や引当金等を含めたフルコストの視点で純資産変動計算書を見てみると、特に一般会計等においては税収等を含めた当年度の財源440億円より純行政コスト457億円の方が大きいという状況です。

当市では、中長期的な視点で財政運営に取り組んでいるところではありますが、世代間負担の公平性の一層の確保のためにもフルコストの視点をより考慮した財政運営を進めていく必要があります。

(4) 資金収支計算書（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：百万円）

	一般会計等	全 体
業務活動収支	5,783	8,399
業務支出	38,922	69,281
業務収入	45,004	77,978
臨時支出	329	329
臨時収入	31	31
投資活動収支	△ 4,195	△ 4,660
投資活動支出	6,974	7,906
投資活動収入	2,780	3,245
財務活動収支	△ 1,421	△ 2,612
財務活動支出	6,048	8,694
財務活動収入	4,627	6,082
本年度資金収支額	168	1,126
本年度歳計外現金増減額	12	12
前年度末現金預金残高	2,247	9,899
本年度末現金預金残高	2,427	11,037

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

平成29年度一般会計等では、業務活動収支は+58億円、投資活動収支は△42億円、財務活動収支は△14億円となり、本年度資金収支額はトータルで+1.7億円となりました。

また、特別会計等を含めた全体では、業務活動収支は+84億円、投資活動収支は△47億円、財務活動収支は△26億円となり、本年度資金収支額はトータルで+11億円となりました。

業務活動収支の支出の中で主なものは、修繕費等を含めた物件費等支出が104億円（一般会計等）、157億円（全体）、社会保障給付支出が89億円（一般会計等）、312億円（全体）などです。

平成29年度の資金収支は、基金積立や貸付金支出等の投資活動支出が前年度から減額となったことなどにより、一般会計等では1.7億円の資金増となっています。

また、全体会計では、本年度資金収支額が約11億円増加していますが、下水道事業会計において5.1億円の増、病院事業会計において3.3億円の増、国民健康保険特別会計において1.1億円増加していることが主な要因です。

5. 財務書類から分かる指標分析

平成27年1月に総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」においては、各地方公共団体との財務数値をまとめ地方公共団体間の「比較分析」を可能にするため指標が示されています。

この指標については、人口1人当たり指標という加工によって地方公共団体間の規模の相違をある程度は吸収することができますが、基本的には同程度の規模の団体（類似団体）との比較が有用です。

ただし、統一的な基準による財務書類を公表している類似団体が未だ少ないことなどから現時点では比較材料が十分ではないため、他団体や全国平均、類似団体との比較については、次年度以降、比較可能な状況になり次第随時分析等を行っていきます。

平成29年度指標は、横手市の平成30年3月末日住民基本台帳人口 91,022 人を基に指標分析を行っていきます。

(1) 資産形成度を表す指標

資産形成度は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表したものです。

貸借対照表は、資産の部において横手市の保有する資産のストック情報を一覧表示しており、これを住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）といった指標を用いて分析することができます。

※以下、貸借対照表を「BS」、行政コスト計算書を「PL」、純資産変動計算書を「NW」、資金収支計算書を「CF」と略記します。

指標の種類	計 算 式	一般会計等 () は前年度数値	全 体 () は前年度数値
住民一人あたり資産額	BS 資産額 ÷ 住民基本台帳人口	2.5 百万円 (2.4 百万円)	3.1 百万円 (3.1 百万円)
住民一人当たりの資産額を表します。規模の異なる団体間でも比較可能になります。			
歳入額対資産比率	BS 資産額 ÷ CF 歳入合計額	4.1 年 (4.2 年)	2.9 年 (3.0 年)
これまでに形成した資産が歳入の何年分に相当するかを表します。			
有形固定資産減価償却率	償却資産減価償却 累計額の合計 ÷ 償却資産取得価格 等の合計 <u>※土地等の非償却資産 は含まれません</u>	59.9% (58.4%)	56.1% (54.6%)
固定資産の法定耐用年数に対し、どのくらい期間が経過しているのかを表します。 資産老朽化の程度を表していますが値が100%となっても使用できなくなるわけではありません。			

(2) 世代間公平性を表す指標

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表したもので、貸借対照表上の資産、負債及び純資産との対比によって明らかにされるものです。

世代間公平性を表す指標としては、地方財政健全化法における将来負担比率もありますが、貸借対照表は、財政運営の結果として、資産形成における将来世代と現世代までの負担のバランスが適切に保たれているのか、どのように推移しているのかを端的に把握することを可能にするものです。

ただし、将来世代の負担となる地方債の発行については、原則として将来に渡って受益の及ぶ施設の建設等の資産形成に充てることができるものであり（建設公債主義）、その償還年限も、当該地方債を財源として建設した公共施設等の耐用年数を超えないこととされています（地方財政法第5条及び第5条の2）。

したがって、地方財政においては、受益と負担のバランスや地方公共団体の財政規律が一定程度確保されるように既に制度設計されています。なお、地方債の中には、その償還金に対し地方交付税措置が講じられているもの（※）があり、特に横手市においてはその割合は高くなっています。

【※】 地方債現在高に係る普通交付税算入見込額 621 億円
 （健全化判断比率中、将来負担比率算定要素による）

指標の種類	計 算 式	一般会計等 () は前年度数値	全 体 () は前年度数値
純資産比率			
公共資産全体に対する「過去及び現世代」が負担してきた割合を表します。 純資産の減少は、将来世代への負担を増加させることを意味する。	BS 純資産額 ÷ BS 資産額	67.5% (67.4%)	56.3% (56.0%)
社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)			
公共資産全体に対する「将来世代」が負担する割合を表します。 地方債により資産形成を行うと将来世代負担比率が高くなり、逆に地方債発行を抑制すると将来負担比率が低くなります。	BS 地方債残高 ÷ BS (有形固定資産額 + 無形固定資産額)	35.1% (35.0%)	40.5% (40.7%)

(3) 持続可能性（健全性）を表す指標

持続可能性（健全性）は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」を表しており、財政運営に関する本質的な視点です。

貸借対照表では、退職手当引当金や未払金など、発生主義によりすべての負債を捉えることとなります。

指標の種類	計 算 式	一般会計等 () は前年度数値	全 体 () は前年度数値
住民一人あたり負債額			
住民一人当たりの負債額を表します。	BS 負債額 ÷ 住民基本台帳人口	0.8 百万円 (0.8 百万円)	1.4 百万円 (1.4 百万円)
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)			
市債の償還額を除いた歳出と市債の発行額を除いた歳入のバランスを見る指標。当該バランスが均衡している場合は経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず持続可能な運営といえる。	CF 業務活動収支 + CF 投資活動収支 + CF 支払利息支出	2,091 百万円 (2,265 百万円)	4,828 百万円 (5,755 百万円)
債務償還可能年数			
借入金残高等の実質的な債務に対し、各年度の償還可能財源を返済に充てた場合、どの程度の年数で償還できるかを表しています。 ※当指標は一般会計等における全地方公共団体共通の指標です。	(※1)	9.1 年 (10.4 年)	—

(※1)

将来負担額(※2) 86,173,658 千円 — 充当可能基金残高 17,619,655 千円

業務収入 45,003,707 千円 + 臨時財政対策債発行可能額 1,453,292 千円 - 業務支出 38,922,329 千円

(※2) 一般会計等に係る地方債現在高、公営企業債等繰入見込額、退職手当負担見込額等

(4) 効率性を表す指標

効率性は、「行政サービスは効率的に提供されているか」を表しています。地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最小の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされているものです（同法第2条第14項）。

行政コスト計算書は横手市の行政活動に係る人件費や物件費等の費用を発生主義に基づきフルコストとして表示するものであり、住民一人当たり行政コストという指標を用いて、効率性の度合いを定量的に測定することが可能となります。

指標の種類	計 算 式	一般会計等 () は前年度数値	全 体 () は前年度数値
住民一人あたり行政コスト			
行政コスト（資産形成につながらない行政サービス等）は、住民一人当たりいくらかかっているのかを表しています。	PL 行政コスト ÷ 住民基本台帳人口	0.50 百万円 (0.47 百万円)	0.74 百万円 (0.70 百万円)

(5) 弾力性を表す指標

弾力性は、「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」を表しています。

財政の弾力性については、一般に経常収支比率（経常経費充当一般財源の経常一般財源総額に占める比率。一般会計等のみ）等が用いられますが、財務書類においても弾力性の分析が可能です。

すなわち、純資産変動計算書において、地方公共団体の資産形成を伴わない行政活動に係る行政コストに対して地方税、地方交付税等の当該年度の一般財源等がどれだけ充当されているか（行政コスト対税収等比率）を示すことができます。

これは、横手市がインフラ資産の形成や施設の建設といった資産形成を行う財源的余裕度がどれだけあるかを示すものといえます。

指標の種類	計 算 式	一般会計等 () は前年度数値	全 体 () は前年度数値
行政コスト対税収等比率			
税収等のうち、どれだけ資産形成等を伴わない行政コストに費用されたかを表している。100%に近づくほど余裕が無く、100%を超えると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを意味する。	PL 行政コスト ÷ NW 財源等(税収等 + 国県等補助金)	103.7% (100.8%)	101.6% (99.1%)

(6) 自律性を表す指標

自律性は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」を示すものです。

地方公共団体の財政構造の自律性に関するものであり、財務書類についても、行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することが可能であるため、これを受益者負担水準の判断指標として用いることができます。

受益者が直接負担しない部分については、市税や地方交付税、補助金等により賄うこととなります。

経年比較や類似団体と比較することで、横手市の受益者負担の特徴を把握することが可能となります。

指標の種類	計 算 式	一般会計等 ()は前年度数値	全 体 ()は前年度数値
受益者負担の割合			
市の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担する割合を表しています。	PL 経常収益÷ PL 経常費用	4.0% (3.8%)	16.2% (16.5%)

資料編

一般会計等貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	208,010,864	固定負債	66,085,561
有形固定資産	189,316,258	地方債	60,454,762
事業用資産	82,625,781	長期未払金	-
土地	28,471,583	退職手当引当金	5,630,799
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	110,784,526	その他	-
建物減価償却累計額	△ 58,124,098	流動負債	7,032,906
工作物	6,337,799	1年内償還予定地方債	5,984,036
工作物減価償却累計額	△ 5,492,157	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	553,965
航空機	-	預り金	494,904
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	73,118,466
建設仮勘定	648,127	【純資産の部】	
インフラ資産	105,129,028	固定資産等形成分	222,250,762
土地	1,203,920	余剰分(不足分)	△ 70,577,494
建物	1,992,609		
建物減価償却累計額	△ 1,290,569		
工作物	269,555,399		
工作物減価償却累計額	△ 166,509,397		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	177,065		
物品	8,339,127		
物品減価償却累計額	△ 6,777,679		
無形固定資産	5,003		
ソフトウェア	5,003		
その他	-		
投資その他の資産	18,689,604		
投資及び出資金	10,419,844		
有価証券	270,751		
出資金	10,149,093		
その他	-		
投資損失引当金	△ 160,000		
長期延滞債権	471,049		
長期貸付金	1,460,129		
基金	6,599,546		
減債基金	-		
その他	6,599,546		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 100,963		
流動資産	16,780,869		
現金預金	2,426,561		
未収金	115,483		
短期貸付金	-		
基金	14,239,897		
財政調整基金	9,178,097		
減債基金	5,061,800		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,072		
資産合計	224,791,734	純資産合計	151,673,268
		負債及び純資産合計	224,791,734

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	47,152,380
業務費用	27,702,189
人件費	8,558,128
職員給与費	7,043,027
賞与等引当金繰入額	553,965
退職手当引当金繰入額	621,035
その他	340,101
物件費等	18,366,214
物件費	9,638,452
維持補修費	763,404
減価償却費	7,944,209
その他	20,150
その他の業務費用	777,847
支払利息	502,317
徴収不能引当金繰入額	92,452
その他	183,078
移転費用	19,450,191
補助金等	7,124,839
社会保障給付	8,853,744
他会計への繰出金	3,197,581
その他	274,026
経常収益	1,873,155
使用料及び手数料	595,163
その他	1,277,992
純経常行政コスト	△ 45,279,225
臨時損失	487,168
災害復旧事業費	328,741
資産除売却損	136,212
投資損失引当金繰入額	21,927
損失補償等引当金繰入額	-
その他	288
臨時利益	75,676
資産売却益	74,784
その他	892
純行政コスト	△ 45,690,716

一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	153,398,670	225,362,648	△ 71,963,977
純行政コスト(△)	△ 45,690,716		△ 45,690,716
財源	44,040,088		44,040,088
税収等	33,714,536		33,714,536
国県等補助金	10,325,551		10,325,551
本年度差額	△ 1,650,629		△ 1,650,629
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,037,112	3,037,112
有形固定資産等の増加		3,624,974	△ 3,624,974
有形固定資産等の減少		△ 8,190,253	8,190,253
貸付金・基金等の増加		2,482,732	△ 2,482,732
貸付金・基金等の減少		△ 954,565	954,565
資産評価差額	△ 357	△ 357	
無償所管換等	△ 74,417	△ 74,417	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,725,403	△ 3,111,886	1,386,483
本年度末純資産残高	151,673,268	222,250,762	△ 70,577,494

一般会計等資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	38,922,329
業務費用支出	19,048,995
人件費支出	7,941,594
物件費等支出	10,441,567
支払利息支出	502,317
その他の支出	163,516
移転費用支出	19,873,334
補助金等支出	7,547,983
社会保障給付支出	8,853,744
他会計への繰出支出	3,197,581
その他の支出	274,026
業務収入	45,003,707
税込等収入	33,699,416
国県等補助金収入	9,431,048
使用料及び手数料収入	595,014
その他の収入	1,278,229
臨時支出	328,741
災害復旧事業費支出	328,741
その他の支出	-
臨時収入	30,607
業務活動収支	5,783,244
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,974,270
公共施設等整備費支出	3,624,974
基金積立金支出	1,431,692
投資及び出資金支出	851,109
貸付金支出	1,066,496
その他の支出	-
投資活動収入	2,779,651
国県等補助金収入	863,896
基金取崩収入	525,374
貸付金元金回収収入	1,205,763
資産売却収入	184,617
その他の収入	-
投資活動収支	△ 4,194,619
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,047,661
地方債償還支出	6,047,661
その他の支出	-
財務活動収入	4,626,892
地方債発行収入	4,626,892
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,420,769
本年度資金収支額	167,855
前年度末資金残高	1,763,802
本年度末資金残高	1,931,657

前年度末歳計外現金残高	482,976
本年度歳計外現金増減額	11,929
本年度末歳計外現金残高	494,904
本年度末現金預金残高	2,426,561

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	144,960,107	2,551,661	1,269,733	146,242,035	63,616,254	2,647,432	82,625,781
土地	28,313,510	272,700	114,626	28,471,583	-	-	28,471,583
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	110,059,902	1,058,851	334,227	110,784,526	58,124,098	2,583,178	52,660,428
工作物	6,243,909	93,890	-	6,337,799	5,492,157	64,253	845,642
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	342,787	1,126,220	820,880	648,127	-	-	648,127
インフラ資産	271,505,545	1,503,597	80,149	272,928,994	167,799,966	4,984,298	105,129,028
土地	1,010,585	193,335	-	1,203,920	-	-	1,203,920
建物	1,992,609	-	-	1,992,609	1,290,569	49,879	702,041
工作物	268,405,816	1,149,583	-	269,555,399	166,509,397	4,934,418	103,046,002
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	96,535	160,679	80,149	177,065	-	-	177,065
物品	7,992,868	451,596	75,336	8,339,127	6,777,679	311,229	1,561,449
合計	424,428,520	4,506,854	1,425,218	427,510,156	238,193,899	7,942,958	189,316,258

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	13,443,060	26,248,543	6,310,241	11,336,756	7,623,409	1,536,674	16,127,098	82,625,781
土地	10,442,819	3,159,414	3,300,110	1,204,772	2,429,536	378,566	7,556,366	28,471,583
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,000,241	22,998,764	3,006,654	10,131,402	5,161,264	321,994	8,040,110	52,660,428
工作物	-	18,237	2,559	-	20,101	741,123	63,622	845,642
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	72,128	918	582	12,509	94,990	467,000	648,127
インフラ資産	105,105,036	-	5,968	185	410	-	17,429	105,129,028
土地	1,203,445	-	-	185	290	-	-	1,203,920
建物	678,524	-	5,968	-	120	-	17,429	702,041
工作物	103,046,002	-	-	-	-	-	-	103,046,002
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	177,065	-	-	-	-	-	-	177,065
物品	299,618	587,933	12,403	96,346	58,903	296,909	209,337	1,561,449
合計	118,847,714	26,836,476	6,328,612	11,433,286	7,682,721	1,833,583	16,353,865	189,316,258

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
関西電力(株)	9	1,367	12,303	500	4,500	7,803	4,500
九州電力(株)	3	1,268	3,804	500	1,500	2,304	1,500
中国電力(株)	2	1,282	2,564	500	1,000	1,564	1,000
中部電力(株)	2	1,503	3,006	500	1,000	2,006	1,000
東京電力ホールディングス(株)	7	410	2,870	500	3,500	-630	3,500
東北電力(株)	4,106	1,421	5,834,626	500	2,053,000	3,781,626	2,053,000
北海道電力(株)	1	697	697	500	500	197	500
三菱マテリアル(株)	4	3,200	12,800	500	2,000	10,800	2,000
合計			5,872,670		2,067,000	3,805,670	2,067,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円、%)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)増田町物産流通センター	50,000	37,879	94,426	-56,547	68,000	73.53%	-41,579	50,000	50,000
(株)天下森振興公社	10,000	53,078	4,840	48,239	12,050	82.99%	40,033	-	10,000
(株)ウッディさんない	28,000	137,008	41,625	95,383	40,000	70.00%	66,768	-	28,000
(株)山内観光振興公社	110,000	82,687	86,848	-4,161	151,000	72.85%	-3,031	110,000	110,000
(株)横手植林社	2,294	86,204	1,583	84,620	10,000	63.73%	53,929	-	2,294
横手市水道事業	3,167,129	26,069,258	17,930,672	8,138,585	7,598,592	41.68%	3,392,162	-	-
横手市下水道事業	2,526,383	30,483,107	25,525,235	4,957,872	4,652,803	54.30%	2,692,124	-	-
横手市病院事業	4,164,801	11,142,225	6,534,432	4,607,793	4,711,097	88.40%	4,073,289	-	-
合計	10,058,607	68,091,447	50,219,663	17,871,784	17,243,542		10,273,895	160,000	200,294

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円、%)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
〈公社〉秋田県農業公社	17,000	5,560,353	4,644,580	915,773	868,348	1.96%	17,949	-	17,000	17,000
秋田県農業信用基金協会	41,430	59,188,534	52,813,092	6,375,442	6,276,123	0.66%	42,078	-	41,430	41,430
秋田県土地改良事業団連合会	3,100	7,668,862	2,552,668	5,116,194	4,611,718	0.07%	3,581	-	3,100	3,100
横手市森林組合	63,759	336,985	161,155	175,829	148,255	43.01%	75,624	-	63,759	63,759
雄勝広域森林組合	100	861,349	587,664	273,685	108,579	0.09%	246	-	100	100
地方公共団体金融機構	9,800	24,755,829,000	24,488,401,000	267,428,000	16,602,000	0.06%	160,457	-	9,800	9,800
〈公社〉秋田県青果物基金協会	5,300	1,460,443	499,573	960,870	822,391	0.64%	6,150	-	5,300	5,300
〈株〉秋田県食肉流通公社	1,000	1,858,274	535,664	1,322,611	1,319,700	0.08%	1,058	-	1,000	1,000
〈株〉秋田ふるさと村	54,000	685,015	101,007	584,008	495,000	10.91%	63,715	-	54,000	54,000
〈株〉秋田放送	2,410	4,341,645	2,464,413	1,877,232	230,000	1.05%	19,711	-	2,410	2,410
秋田テレビ(株)	500	5,244,929	1,084,263	4,160,666	360,000	0.14%	5,825	-	500	500
羽後交通(株)	710	2,563,224	1,003,694	1,559,530	360,000	0.20%	3,119	-	710	710
羽後カントリー(株)	5,964	1,180,771	968,431	212,340	360,000	2.78%	5,903	-	5,964	10,000
〈公財〉暴力団排除秋田県民会議	4,341	597,825	540	597,285	581,943	0.75%	4,480	-	4,341	4,341
〈公財〉秋田県国際交流協会	11,788	1,239,669	935	1,238,734	1,201,254	0.98%	12,140	-	11,788	11,788
秋田赤十字病院	9,697	14,795,991	13,470,867	1,325,124	1,501,163	0.65%	8,613	-	9,697	9,697
〈公財〉秋田県長寿社会振興財団	240	159,166	46,237	112,929	89,034	0.27%	305	-	240	240
〈公財〉秋田県林業労働対策基金	6,260	1,028,311	7,937	1,020,374	909,255	0.69%	7,041	-	6,260	6,260
秋田県信用保証協会	105,672	232,762,386	210,734,906	22,027,481	21,612,074	0.49%	107,935	-	105,672	105,672
〈一財〉横手市増田まんなが美術財団	500	19,143	4,851	14,292	8,093	6.18%	883	-	500	500
〈公財〉リハビリテーション研究所	3,500	1,942,420	307,856	1,634,564	1,682,759	0.21%	3,433	-	3,500	3,500
〈財〉秋田県青年会館	5,593	66,721	17,772	48,950	53,331	10.49%	5,135	-	5,593	5,593
〈公社〉青少年育成秋田県民会議	2,700	26,810	393	26,417	28,708	9.41%	2,486	-	2,700	2,700
合計	355,364	25,099,417,829	24,780,409,498	319,008,331	60,229,759		557,866	-	355,364	359,400

(単位:千円)

④基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	債権	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	9,178,097				9,178,097	9,178,097
減債基金	5,061,800				5,061,800	5,061,800
振興基金	4,033,658				4,033,658	4,033,658
ふるさと振興基金	100,015				100,015	100,015
ふるさと水と土保全基金	65,734				65,734	65,734
ふるさと応援基金	729,465				729,465	729,465
公共施設等総合管理推進基金	1,591,923				1,591,923	1,591,923
亀田部落財政調整基金	8,063				8,063	8,063
農業災害復旧事業基金	54,501				54,501	54,501
子牛導入貸付事業基金	15,927			260	16,187	16,187
合計	20,839,183	-	-	260	20,839,443	20,839,443

(単位:千円)

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
第三セクター等					
(株)増田町物産流通センター	56,000	56,000			56,000
(株)山内観光振興公社	55,360	5,955			55,360
(株)ウッドアイさんない	4,406	-			4,406
小計	115,766	61,955			115,766
その他の貸付金					
地域総合整備資金貸付金	1,037,395	-			1,037,395
社会福祉施設整備資金貸付金	116,871	-			116,871
ひとり親家庭等住宅整備資金貸付金	1,687	-			1,687
心身障害者居室整備資金貸付金	1,010	-			1,010
奨学資金貸付金	187,400	-			187,400
小計	1,344,363	-			1,344,363
合計	1,460,129	61,955			1,460,129

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
ひとり親家庭等住宅整備資金貸付金	3,243	-
心身障害者居室整備資金貸付金	1,448	162
高齢者住宅整備資金貸付金	3,245	-
奨学資金貸付金	8,306	-
緊急教育資金貸付金	105	-
小計	16,347	162
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	50,921	5,759
市民税(法人)	6,449	1,753
固定資産税	224,467	29,463
軽自動車税	7,186	1,170
都市計画税	156	36
その他の未収金		
分担金・負担金	98,217	232
使用料・手数料	1,825	146
財産貸付収入	183	-
清算徴収金(土地区画整理事業)	144	-
諸収入	65,154	287
小計	454,701	38,846
合計	471,049	39,008

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金	2,588	-
小計	2,588	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	19,747	4
市民税(法人)	1,878	21
固定資産税	74,337	1,040
軽自動車税	4,433	5
その他の未収金		
分担金・負担金	2,616	-
使用料・手数料	2,002	2
財産貸付収入	120	-
諸収入	7,762	
小計	112,895	1,072
合計	115,483	1,072

(2)負債項目の明細
①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち公募債		その他
		うち1年内償還予定	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】											
一般公共事業	2,293,957	170,468		2,270,045		23,912					
公営住宅建設	1,121,784	149,567		1,097,521			17,532				6,731
災害復旧	150,440	24,871		150,440							
教育・福祉施設	965,452	165,031		526,245	158,046	60,142	174,388				46,631
一般単独事業 (合併特例事業)	24,401,565	1,809,693				20,348,874	4,016,524				36,167
一般単独事業 (その他)	4,028,951	830,936		940,742	1,252,856	1,510,840	246,143				78,370
過疎対策事業	9,958,552	1,029,725		9,958,552							
その他	1,300,443	142,527		460,653	110,233						729,556
【特別分】											
臨時財政対策債	21,915,081	1,575,071		19,771,065	133,799	1,952,508	57,710				
減税補てん債	302,573	86,146		302,573							
退職手当債	-										
その他	-										
合計	66,438,798	5,984,036		35,477,836	1,654,934	23,896,276	4,512,297	-	-		897,455

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円、％）

地方債残高	（参考）加重平均利率							
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	
66,438,798	58,545,466	6,884,371	422,383	155,836	247,690	51,887	131,165	0.770

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	（参考）加重平均利率								
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
66,438,798	5,984,036	5,931,766	5,864,901	5,898,504	5,548,444	21,403,750	11,979,245	3,582,484	245,668

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	42,028	93,505	33,499		102,035
賞与等引当金	558,467	553,965	558,467		553,965
退職手当引当金	5,432,907	621,035		423,143	5,630,799
投資損失引当金	138,073	21,927			160,000
合計	6,171,475	1,290,432	591,965	423,143	6,446,798

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営事業負担金	秋田県	513,975	農業生産基盤、かんがい排水、街路等の県事業に対する横手市の経費負担	
	畜産競争力強化対策整備事業補助金	畜産事業者	292,139	畜産施設整備に対する支援	
	産地パワーアップ事業費補助金	農業者等	288,718	営農戦略に基づき実施する産地高収益化に向けた取組を支援	
	特別養護老人ホーム整備助成事業	社会福祉法人	233,982	老朽化した民間特別養護老人ホームの大規模改修費に対する支援	
	合併処理浄化槽設置補助金	合併処理浄化槽設置者	81,014	合併処理浄化槽設置者に対する支援	
	農業夢プラン推進事業補助金	農業者等	116,774	戦略作物に積極的に取り組む認定農業者等へ必要な機械・施設の整備を支援	
	保育所整備助成事業	社会福祉法人	259,891	民間保育所の施設整備費用に対する支援	
	園芸メガ団地整備事業	農業者等	190,822	大規模な園芸経営に取り組む担い手に対する助成	
	その他		191,493		
	計		2,168,808		
	その他の補助金等	後期高齢者医療広域連合負担金	後期高齢者医療広域連合	1,095,366	秋田県後期高齢者医療広域連合に対する横手市の経費負担
		下水道事業負担金及び補助金	横手市下水道事業	801,851	横手市下水道事業(公営企業)に対する負担金及び補助金
		多面的機能支払交付金	農業者等	625,095	認定農業者等に対する支援
		病院事業負担金	横手市病院事業	544,672	横手市病院事業(公営企業)に対する負担金
中小企業融資あっせん資金利子補給及び保証料補給		市内中小事業者	164,654	事業資金を必要とする中小事業者を支援する	
企業立地促進奨励金		指定工場等	138,090	指定を受けた工場等に対し用地取得、雪対策、環境整備、雇用等を支援する	
担い手農地集積推進事業補助金		農業者等	93,317	担い手への農地集積推進事業を支援する	
生活バス路線運行費補助		バス事業者	79,103	バス事業者の市内路線運行を支援する	
その他			1,413,883		
計			4,956,031		
合計		7,124,839			

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	8,523,048	
		地方交付税	21,613,321	
		地方譲与税	559,152	
		地方消費税交付金	1,754,750	
		自動車取得税交付金ほかその他交付金	217,532	
		分担金・負担金	443,002	
		寄附金	535,931	
		その他	67,801	
		小計	33,714,536	
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金
	都道府県等支出金			102,560
	計		863,496	
	経常的補助金		国庫支出金	4,814,432
		都道府県等支出金	4,647,623	
計	9,462,055			
小計	10,325,551			
合計			44,040,088	

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	45,690,716	9,462,055	2,798,168	25,350,072	8,080,421
有形固定資産等の増加	3,624,974	863,496	1,808,724	952,754	-
貸付金・基金等の増加	2,482,732	-	20,000	2,462,732	-
その他	-	-	-	-	-
合計	51,798,422	10,325,551	4,626,892	28,765,558	8,080,421

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	2,426,561
合計	2,426,561

注 記（一般会計等）

I. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

ただし平成29年度末において当該有価証券は保有していません。

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（事業用、インフラ、物品）・・・・・・・・定額法

②無形固定資産・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間に基づく定額法によっています。）

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

④退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資のほか、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払を含んでいます。）

Ⅱ. 重要な会計方針の変更

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

Ⅲ. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

Ⅳ. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

障害者支援施設特別会計

土地区画整理事業特別会計

- ②地方自治法第 235 条の 5 に基づき一般会計等においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③千円単位を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－	%
連結実質赤字比率	－	%
実質公債費比率	7.1	%
将来負担比率	19.2	%

- ⑤公債費に準ずる債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 532,245 千円
- ⑥繰越事業に係る将来の支出予定額 2,289,384 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ①地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 62,128,781 千円
- ②地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	31,637,019 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	5,940,713 千円
将来負担額	86,173,658 千円
充当可能基金額	17,619,655 千円
特定財源見込額	1,480,457 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	62,128,781 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ①固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ②余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ①基礎的財政収支 2,090,942 千円
- ②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	53,842,996 千円	51,939,733 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	361,663 千円	333,268 千円
資金収支計算書	54,204,659 千円	52,273,001 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書はⅡ(1)①に記載の一部の特別会計（障害者支援施設特別会計、土地区画整理事業特別会計）の分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	5,783,244 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	863,896 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	1,072,031 千円
減価償却費	△7,944,209 千円
賞与等引当金繰入額	△ 553,965 千円
退職手当引当金繰入額	△ 621,035 千円
徴収不能引当金繰入額	△ 92,452 千円
資産除売却益（損）	△ 136,212 千円
投資損失引当金繰入額	△ 21,927 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△1,650,629 千円

④一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 8,000,000 千円

一時借入金の利子額 0 千円

全体貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	257,329,595	固定負債	113,066,089
有形固定資産	243,575,187	地方債	91,609,627
事業用資産	87,585,865	長期未払金	-
土地	29,130,817	退職手当引当金	7,248,498
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	121,400,461	その他	14,207,964
建物減価償却累計額	△ 64,509,572	流動負債	11,588,842
工作物	6,640,895	1年内償還予定地方債	8,873,184
工作物減価償却累計額	△ 5,724,863	未払金	1,217,215
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	851,019
航空機	-	預り金	647,425
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	124,654,931
建設仮勘定	648,127		
インフラ資産	150,326,886	【純資産の部】	
土地	2,059,409	固定資産等形成分	272,391,917
建物	5,741,226	余剰分(不足分)	△ 111,741,049
建物減価償却累計額	△ 2,215,064		
工作物	326,723,112		
工作物減価償却累計額	△ 182,400,086		
その他	412		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	417,877		
物品	21,756,715		
物品減価償却累計額	△ 16,094,279		
無形固定資産	4,711,337		
ソフトウェア	5,350		
その他	4,705,987		
投資その他の資産	9,043,071		
投資及び出資金	564,531		
有価証券	273,751		
出資金	290,780		
その他	-		
投資損失引当金	△ 160,000		
長期延滞債権	707,962		
長期貸付金	1,460,129		
基金	6,599,546		
減債基金	-		
その他	6,599,546		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 129,097		
流動資産	27,976,204		
現金預金	11,037,303		
未収金	1,760,082		
短期貸付金	-		
基金	15,062,322		
財政調整基金	10,000,522		
減債基金	5,061,800		
棚卸資産	83,600		
その他	36,854		
徴収不能引当金	△ 3,957		
資産合計	285,305,799	純資産合計	160,650,868
		負債及び純資産合計	285,305,799

全体行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	79,754,402
業務費用	40,989,696
人件費	13,207,662
職員給与費	11,271,934
賞与等引当金繰入額	851,019
退職手当引当金繰入額	727,324
その他	357,385
物件費等	26,073,884
物件費	14,904,077
維持補修費	911,413
減価償却費	10,220,610
その他	37,784
その他の業務費用	1,708,150
支払利息	1,180,816
徴収不能引当金繰入額	107,345
その他	419,989
移転費用	38,764,706
補助金等	7,250,171
社会保障給付	31,226,299
その他	288,235
経常収益	12,936,415
使用料及び手数料	10,090,675
その他	2,845,740
純経常行政コスト	△ 66,817,987
臨時損失	541,410
災害復旧事業費	328,741
資産除売却損	188,717
投資損失引当金繰入額	21,927
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,025
臨時利益	93,978
資産売却益	74,784
その他	19,195
純行政コスト	△ 67,265,419

全体純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	161,725,953	276,947,683	△ 115,221,731
純行政コスト(△)	△ 67,265,419		△ 67,265,419
財源	66,214,518		66,214,518
税収等	47,385,629		47,385,629
国県等補助金	18,828,889		18,828,889
本年度差額	△ 1,050,901		△ 1,050,901
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,531,583	4,531,583
有形固定資産等の増加		5,224,433	△ 5,224,433
有形固定資産等の減少		△ 10,564,396	10,564,396
貸付金・基金等の増加		1,763,619	△ 1,763,619
貸付金・基金等の減少		△ 955,239	955,239
資産評価差額	△ 357	△ 357	
無償所管換等	△ 23,827	△ 23,827	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,075,085	△ 4,555,766	3,480,682
本年度末純資産残高	160,650,868	272,391,917	△ 111,741,049

全体資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	69,280,626
業務費用支出	30,039,306
人件費支出	12,477,750
物件費等支出	15,743,779
支払利息支出	1,089,575
その他の支出	728,202
移転費用支出	39,241,319
補助金等支出	7,726,785
社会保障給付支出	31,226,299
その他の支出	288,235
業務収入	77,977,535
税収等収入	47,297,074
国県等補助金収入	17,548,228
使用料及び手数料収入	10,285,781
その他の収入	2,846,452
臨時支出	328,741
災害復旧事業費支出	328,741
その他の支出	-
臨時収入	30,607
業務活動収支	8,398,775
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,905,806
公共施設等整備費支出	5,126,752
基金積立金支出	1,712,559
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,066,496
その他の支出	-
投資活動収入	3,245,473
国県等補助金収入	1,179,719
基金取崩収入	675,374
貸付金元金回収収入	1,205,763
資産売却収入	184,617
その他の収入	-
投資活動収支	△ 4,660,333
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,694,485
地方債償還支出	8,694,485
その他の支出	-
財務活動収入	6,082,392
地方債発行収入	6,082,392
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,612,093
本年度資金収支額	1,126,349
前年度末資金残高	9,416,050
本年度末資金残高	10,542,399

前年度末歳計外現金残高	482,976
本年度歳計外現金増減額	11,929
本年度末歳計外現金残高	494,904
本年度末現金預金残高	11,037,303

附属明細書(全体)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	156,491,246	2,637,593	1,308,538	157,820,300	70,234,436	2,878,385	87,585,865
土地	28,972,744	272,700	114,626	29,130,817	-	-	29,130,817
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	120,668,313	1,066,374	334,227	121,400,461	64,509,572	2,811,852	56,890,889
工作物	6,507,402	133,493	-	6,640,895	5,724,863	66,533	916,032
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	342,787	1,165,026	859,685	648,127	-	-	648,127
インフラ資産	332,600,265	2,504,665	162,894	334,942,036	184,615,150	6,313,235	150,326,886
土地	1,866,074	193,335	-	2,059,409	-	-	2,059,409
建物	5,741,226	-	-	5,741,226	2,215,064	129,061	3,526,162
工作物	324,691,972	2,107,454	76,315	326,723,112	182,400,086	6,184,174	144,323,025
その他	412	-	-	412	-	-	412
建設仮勘定	300,580	203,876	86,579	417,877	-	-	417,877
物品	21,182,719	940,293	366,298	21,756,715	16,094,279	871,607	5,662,436
合計	510,274,230	6,082,551	1,837,730	514,519,052	270,943,865	10,063,227	243,575,187

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	13,443,060	26,248,543	6,310,241	16,287,317	7,632,932	1,536,674	16,127,098	87,585,865
土地	10,442,819	3,159,414	3,300,110	1,864,006	2,429,536	378,566	7,556,366	29,130,817
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,000,241	22,998,764	3,006,654	14,358,351	5,164,774	321,994	8,040,110	56,890,888
工作物	-	18,237	2,559	64,377	26,113	741,123	63,622	916,031
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	72,128	918	582	12,509	94,990	467,000	648,127
インフラ資産	130,636,868	-	5,968	19,466,210	410	-	17,429	150,326,886
土地	1,230,459	-	-	828,660	290	-	-	2,059,409
建物	972,946	-	5,968	2,529,699	120	-	17,429	3,526,162
工作物	128,439,218	-	-	15,883,807	-	-	-	144,323,025
その他	-	-	-	412	-	-	-	412
建設仮勘定	194,245	-	-	223,632	-	-	-	417,877
物品	703,006	587,933	19,352	3,765,686	80,214	296,909	209,337	5,662,437
合計	144,982,934	26,836,476	6,335,561	39,519,212	7,713,556	1,833,583	16,353,865	243,575,187

③投資及び出資金の明細(全体)

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
関西電力(株)	9	1,367	12,303	500	4,500	7,803	4,500
九州電力(株)	3	1,268	3,804	500	1,500	2,304	1,500
中国電力(株)	2	1,282	2,564	500	1,000	1,564	1,000
中部電力(株)	2	1,503	3,006	500	1,000	2,006	1,000
東京電力ホールディングス(株)	7	410	2,870	500	3,500	-630	3,500
東北電力(株)	4,106	1,421	5,834,626	500	2,053,000	3,781,626	2,053,000
北海道電力(株)	1	697	697	500	500	197	500
三菱マテリアル(株)	4	3,200	12,800	500	2,000	10,800	2,000
合計			5,872,670		2,067,000	3,805,670	2,067,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円、%)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)増田町物産流通センター	50,000	37,879	94,426	-56,547	68,000	73.53%	-41,579	50,000	50,000
(株)天下森振興公社	10,000	53,078	4,840	48,239	12,050	82.99%	40,033	-	10,000
(株)ウッディさんない	28,000	137,008	41,625	95,383	40,000	70.00%	66,768	-	28,000
(株)山内観光振興公社	110,000	82,687	86,848	-4,161	151,000	72.85%	-3,031	110,000	110,000
(株)横手植林社	2,294	86,204	1,583	84,620	10,000	63.73%	53,929	-	2,294
合計	200,294	396,857	229,323	167,534	281,050		116,120	160,000	200,294

(単位:千円、%)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
〈公社〉秋田県農業公社	17,000	5,560,353	4,644,580	915,773	868,348	1.96%	17,949	-	17,000	17,000
秋田県農業信用基金協会	41,430	59,188,534	52,813,092	6,375,442	6,276,123	0.66%	42,078	-	41,430	41,430
秋田県土地改良事業団連合会	3,100	7,668,862	2,552,668	5,116,194	4,611,718	0.07%	3,581	-	3,100	3,100
横手市森林組合	63,759	336,985	161,155	175,829	148,255	43.01%	75,624	-	63,759	63,759
雄勝広域森林組合	100	861,349	587,664	273,685	108,579	0.09%	246	-	100	100
地方公共団体金融機構	9,800	24,755,829,000	24,488,401,000	267,428,000	16,602,000	0.06%	160,457	-	9,800	9,800
〈公社〉秋田県青果物基金協会	5,300	1,460,443	499,573	960,870	822,391	0.64%	6,150	-	5,300	5,300
〈株〉秋田県食肉流通公社	1,000	1,858,274	535,664	1,322,611	1,319,700	0.08%	1,058	-	1,000	1,000
〈株〉秋田ふるさと村	54,000	685,015	101,007	584,008	495,000	10.91%	63,715	-	54,000	54,000
〈株〉秋田放送	2,410	4,341,645	2,464,413	1,877,232	230,000	1.05%	19,711	-	2,410	2,410
秋田テレビ(株)	500	5,244,929	1,084,263	4,160,666	360,000	0.14%	5,825	-	500	500
羽後交通(株)	710	2,563,224	1,003,694	1,559,530	360,000	0.20%	3,119	-	710	710
羽後カントリー(株)	5,964	1,180,771	968,431	212,340	360,000	2.78%	5,903	-	5,964	10,000
〈公財〉暴力団排除秋田県民会議	4,341	597,825	540	597,285	581,943	0.75%	4,480	-	4,341	4,341
〈公財〉秋田県国際交流協会	11,788	1,239,669	935	1,238,734	1,201,254	0.98%	12,140	-	11,788	11,788
秋田赤十字病院	9,697	14,795,991	13,470,867	1,325,124	1,501,163	0.65%	8,613	-	9,697	9,697
〈公財〉秋田県長寿社会振興財団	240	159,166	46,237	112,929	89,034	0.27%	305	-	240	240
〈公財〉秋田県林業労働対策基金	6,260	1,028,311	7,937	1,020,374	909,255	0.69%	7,041	-	6,260	6,260
秋田県信用保証協会	105,672	232,762,886	210,734,906	22,027,481	21,612,074	0.49%	107,935	-	105,672	105,672
〈一財〉横手市増田まんなが美術財団	500	19,143	4,851	14,292	8,093	6.18%	883	-	500	500
〈公財〉リハビリテーション研究所	3,500	1,942,420	307,856	1,634,564	1,682,759	0.21%	3,433	-	3,500	3,500
〈財〉秋田県青年会館	5,593	66,721	17,772	48,950	53,331	10.49%	5,135	-	5,593	5,593
〈公社〉青少年育成秋田県民会議	2,700	26,810	393	26,417	28,708	9.41%	2,486	-	2,700	2,700
〈株〉県南環境保全センター	3,000	501,660	85,884	415,776	13,000	23.08%	95,961	-	3,000	下水道事業会計
合計	358,364	25,099,919,488	24,780,495,362	319,424,107	60,242,759		653,927	-	358,364	359,400

④基金の明細(全体)

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	債権	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	9,178,097				9,178,097	9,178,097
減債基金	5,061,800				5,061,800	5,061,800
振興基金	4,033,658				4,033,658	4,033,658
ふるさと振興基金	100,015				100,015	100,015
ふるさと水と土保全基金	65,734				65,734	65,734
ふるさと応援基金	729,465				729,465	729,465
公共施設等総合管理推進基金	1,591,923				1,591,923	1,591,923
亀田部落財政調整基金	8,063				8,063	8,063
農業災害復旧事業基金	54,501				54,501	54,501
子牛導入貸付事業基金	15,927			260	16,187	16,187
国保財政調整基金	343,118				343,118	343,118
介護保険給付準備基金	479,074				479,074	479,074
さくら荘財政調整基金	234				234	234
合計	21,661,608	-	-	260	21,661,868	21,661,868

(単位:千円)

⑤貸付金の明細(全体)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
第三セクター等					
(株)増田町物産流通センター	56,000	56,000			56,000
(株)山内観光振興公社	55,360	5,955			55,360
(株)ウッドアイさんない	4,406	-			4,406
小計	115,766	61,955			115,766
その他の貸付金					
地域総合整備資金貸付金	1,037,395	-			1,037,395
社会福祉施設整備資金貸付金	116,871	-			116,871
ひとり親家庭等住宅整備資金貸付金	1,687	-			1,687
心身障害者居室整備資金貸付金	1,010	-			1,010
奨学資金貸付金	187,400	-			187,400
小計	1,344,363	-			1,344,363
合計	1,460,129	61,955			1,460,129

⑥長期延滞債権の明細(全体)

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
ひとり親家庭等住宅整備資金貸付金	3,243	-
心身障害者居室整備資金貸付金	1,448	162
高齢者住宅整備資金貸付金	3,245	-
奨学資金貸付金	8,306	-
緊急教育資金貸付金	105	-
小計	16,347	162
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	50,921	5,759
市民税(法人)	6,449	1,753
固定資産税	224,467	29,463
軽自動車税	7,186	1,170
都市計画税	156	36
国民健康保険税	218,064	25,205
後期高齢者医療保険料	1,200	136
介護保険料	11,328	2,712
その他の未収金		
分担金・負担金	98,217	232
使用料・手数料	2,008	227
経常収益・その他	3,157	-
財産貸付収入	183	-
清算徴収金(土地区画整理事業)	144	-
諸収入	68,136	287
小計	691,615	66,979
合計	707,962	67,142

⑦未収金の明細(全体)

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金	2,588	-
小計	2,588	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	19,747	4
市民税(法人)	1,878	21
固定資産税	74,337	1,040
軽自動車税	4,433	5
国民健康保険税	105,318	59
後期高齢者医療保険料	1,948	-
介護保険料	11,134	-
その他の未収金		
分担金・負担金	10,870	-
使用料・手数料	1,356,261	2,828
経常収益・その他	10,030	-
財産貸付収入	120	-
国庫補助金等	153,656	-
諸収入	7,762	-
小計	1,757,494	3,957
合計	1,760,082	3,957

(2)負債項目の明細(全体)

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定	うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	2,293,957	170,468		2,270,045		23,912				
公営住宅建設	1,121,784	149,567		1,097,521			17,532			6,731
災害復旧	150,440	24,871		150,440						
教育・福祉施設	965,452	165,031		526,245	158,046	60,142	174,388			46,631
一般単独事業 (合併特例事業)	24,401,565	1,809,693		-		20,348,874	4,016,524			36,167
一般単独事業 (その他)	4,028,951	830,936		940,742	1,252,856	1,510,840	246,143			78,370
過疎対策事業	10,405,740	1,166,582		10,405,740						
その他	34,897,268	2,894,817		16,016,666	13,472,614	4,562,052	105,935			740,001
【特別分】										
臨時財政対策債	21,915,081	1,575,071		19,771,065	133,799	1,952,508	57,710			
減税補てん債	302,573	86,146		302,573						
退職手当債										
その他										
合計	100,482,811	8,873,184		51,481,037	15,017,315	28,458,328	4,618,231	-	-	907,899

②地方債（利率別）の明細（全体）

（単位：千円、％）

地方債残高	1.5%以下		1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超		(参考) 加重平均 利率
	70,244,568	16,543,835	7,390,654	1,891,124	1,571,072	746,458	2,095,100	1,140							
100,482,811															

③地方債（返済期間別）の明細（全体）

（単位：千円）

地方債残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超
	8,873,184	8,804,775	8,666,233	8,626,738	8,084,283	31,075,394	17,218,499	6,510,248	2,623,459								
100,482,811																	

④特定の契約条項が付された地方債の概要（全体）

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細(全体)

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	77,318	108,410	52,674		133,054
賞与等引当金	848,431	851,019	848,431		851,019
退職手当引当金	7,014,377	727,324		493,203	7,248,498
投資損失引当金	138,073	21,927			160,000
合計	8,078,199	1,708,681	901,105	493,203	8,392,571

(注) 地方公営企業法適用会計における貸倒引当金を徴収不能引当金に、退職給付引当金は退職手当引当金にそれぞれ読み替えている。

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細(全体)
(1)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営事業負担金	秋田県	513,975	農業生産基盤、かんがい排水、街路等の県事業に対する横手市の経費負担	
	畜産競争力強化対策整備事業補助金	畜産事業者	292,139	畜産施設整備に対する支援	
	産地パワーアップ事業費補助金	農業者等	288,718	営農戦略に基づき実施する産地高収益化に向けた取組を支援	
	特別養護老人ホーム整備助成事業	社会福祉法人	233,982	老朽化した民間特別養護老人ホームの大規模改修費に対する支援	
	合併処理浄化槽設置補助金	合併処理浄化槽設置者	81,014	合併処理浄化槽設置者に対する支援	
	農業夢プラン推進事業補助金	農業者等	116,774	戦略作物に積極的に取り組む認定農業者等へ必要な機械・施設の整備を支援	
	保育所整備助成事業	社会福祉法人	259,891	民間保育所の施設整備費用に対する支援	
	園芸メガ団地整備事業	農業者等	190,822	大規模な園芸経営に取り組む担い手に対する助成	
	その他		191,493		
	計		2,168,808		
	その他の補助金等	後期高齢者医療広域連合負担金	後期高齢者医療広域連合	2,063,040	秋田県後期高齢者医療広域連合に対する横手市の経費負担
		多面的機能支払交付金	農業者等	625,095	認定農業者等に対する支援
		流域下水道維持管理費負担金		304,254	流域下水道を維持管理するための費用
		中小企業融資あっせん資金利子補給及び保証料補給	市内中小事業者	164,654	事業資金を必要とする中小事業者を支援する
企業立地促進奨励金		指定工場等	138,090	指定を受けた工場等に対し用地取得、雪対策、環境整備、雇用等を支援する	
担い手農地集積推進事業補助金		農業者等	93,317	担い手への農地集積推進事業を支援する	
生活バス路線運行費補助		バス事業者	79,103	バス事業者の市内路線運行を支援する	
退職手当負担金		秋田県総合事務組合	27,971	公営企業会計における退職手当負担金	
その他			1,585,839		
計			5,081,363		
合計		7,250,171			

3. 資金収支計算書の内容に関する明細(全体)

(1) 資金の明細 (単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	11,037,303
合計	11,037,303

注 記（全 体）

I. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

ただし平成29年度末において当該有価証券は保有していません。

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（事業用、インフラ、物品）・・・・・・・・定額法

②無形固定資産・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間に基づく定額法によっています。）

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

④退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

一部の連結対象会計を除き、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資のほか、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払を含んでいます。）

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

Ⅱ. 重要な会計方針の変更

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

Ⅲ. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

IV. 追加情報

(1) 全体財務書類対象会計

会 計 名	区 分	消費税 会計処理	連結の 方法
国民健康保険特別会計	特別会計	税込	全部連結
後期高齢者医療特別会計	特別会計	税込	全部連結
介護保険特別会計	特別会計	税込	全部連結
市営介護サービス事業特別会計	特別会計	税込	全部連結
市営温泉施設特別会計	地方公営企業会計（法非適用）	税込	全部連結
浄化槽市町村整備推進事業特別会計	地方公営企業会計（法非適用）	税込	全部連結
病院事業会計	地方公営企業会計（法適用）	税抜	全部連結
水道事業会計	地方公営企業会計（法適用）	税抜	全部連結
下水道事業会計	地方公営企業会計（法適用）	税抜	全部連結
集落排水事業特別会計	地方公営企業会計（法非適用）	税込	(※)

連結の方法は次のとおりです。

全体財務書類の対象会計は、すべて全部連結の対象としています。

(※) 集落排水事業特別会計については、地方公営企業法の財務規定等の適用に向けた作業に着手しているため連結対象会計の対象外としています。したがって、集落排水事業特別会計に係る一般会計等からの繰出金等については内部相殺されていません。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	258,514,722	固定負債	114,027,951
有形固定資産	243,771,275	地方債	91,628,959
事業用資産	87,769,000	長期未払金	-
土地	29,137,750	退職手当引当金	8,189,744
立木竹	53,405	損失補償等引当金	-
建物	121,668,223	その他	14,209,248
建物減価償却累計額	△ 64,662,464	流動負債	11,682,132
工作物	6,672,325	1年内償還予定地方債	8,873,184
工作物減価償却累計額	△ 5,749,501	未払金	1,268,467
船舶	-	未払費用	16,849
船舶減価償却累計額	-	前受金	540
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	851,360
航空機	-	預り金	651,732
航空機減価償却累計額	-	その他	20,000
その他	1,134		
その他減価償却累計額	-	負債合計	125,710,083
建設仮勘定	648,127	【純資産の部】	
インフラ資産	150,326,886	固定資産等形成分	273,820,639
土地	2,059,409	余剰分(不足分)	△ 112,081,962
建物	5,741,226	他団体出資等分	51,412
建物減価償却累計額	△ 2,215,064		
工作物	326,723,112		
工作物減価償却累計額	△ 182,400,086		
その他	412		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	417,877		
物品	21,875,135		
物品減価償却累計額	△ 16,199,746		
無形固定資産	4,714,864		
ソフトウェア	5,427		
その他	4,709,438		
投資その他の資産	10,028,583		
投資及び出資金	382,882		
有価証券	273,751		
出資金	93,581		
その他	15,551		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	713,535		
長期貸付金	1,344,363		
基金	7,654,945		
減債基金	-		
その他	7,654,945		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 67,142		
流動資産	28,985,449		
現金預金	11,760,965		
未収金	1,779,806		
短期貸付金	-		
基金	15,305,916		
財政調整基金	10,244,116		
減債基金	5,061,800		
棚卸資産	100,975		
その他	41,792		
徴収不能引当金	△ 4,004		
資産合計	287,500,172	純資産合計	161,790,088
		負債及び純資産合計	287,500,172

連結行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	92,513,333
業務費用	42,623,250
人件費	13,439,954
職員給与費	11,503,738
賞与等引当金繰入額	851,360
退職手当引当金繰入額	727,347
その他	357,510
物件費等	27,084,973
物件費	15,543,975
維持補修費	922,492
減価償却費	10,250,285
その他	368,221
その他の業務費用	2,098,323
支払利息	1,181,979
徴収不能引当金繰入額	45,437
その他	870,907
移転費用	49,890,082
補助金等	17,809,521
社会保障給付	31,226,299
その他	854,262
経常収益	14,091,058
使用料及び手数料	10,095,525
その他	3,995,533
純経常行政コスト	△ 78,422,275
臨時損失	540,823
災害復旧事業費	328,741
資産除売却損	210,057
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,025
臨時利益	96,803
資産売却益	77,390
その他	19,413
純行政コスト	△ 78,866,294

連結純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	163,026,231	279,379,452	△ 116,428,229	75,009
純行政コスト(△)	△ 78,866,294		△ 78,842,698	△ 23,596
財源	77,706,350		77,706,350	-
税収等	53,030,622		53,030,622	-
国県等補助金	24,675,728		24,675,728	-
本年度差額	△ 1,159,944		△ 1,136,348	△ 23,596
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,467,236	4,467,236	
有形固定資産等の増加		5,231,272	△ 5,231,272	
有形固定資産等の減少		△ 10,616,898	10,616,898	
貸付金・基金等の増加		1,928,523	△ 1,928,523	
貸付金・基金等の減少		△ 1,010,134	1,010,134	
資産評価差額	△ 357	△ 357		
無償所管換等	△ 23,827	△ 23,827		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 52,015	△ 1,072,806	1,020,791	-
その他	-	5,413	△ 5,413	
本年度純資産変動額	△ 1,236,143	△ 5,558,813	4,346,267	△ 23,596
本年度末純資産残高	161,790,088	273,820,639	△ 112,081,962	51,412

連結資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	82,080,727
業務費用支出	31,672,898
人件費支出	12,709,984
物件費等支出	16,646,391
支払利息支出	1,090,738
その他の支出	1,225,785
移転費用支出	50,407,829
補助金等支出	18,286,135
社会保障給付支出	31,226,299
その他の支出	895,395
業務収入	90,646,495
税収等収入	52,942,068
国県等補助金収入	23,395,067
使用料及び手数料収入	10,290,631
その他の収入	4,018,730
臨時支出	328,741
災害復旧事業費支出	328,741
その他の支出	-
臨時収入	30,607
業務活動収支	8,267,634
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,076,255
公共施設等整備費支出	5,132,296
基金積立金支出	1,874,955
投資及び出資金支出	2,508
貸付金支出	1,066,496
その他の支出	-
投資活動収入	3,394,463
国県等補助金収入	1,179,719
基金取崩収入	821,590
貸付金元金回収収入	1,198,325
資産売却収入	194,830
その他の収入	-
投資活動収支	△ 4,681,792
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,970,266
地方債償還支出	8,967,213
その他の支出	3,053
財務活動収入	6,292,392
地方債発行収入	6,292,392
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,677,874
本年度資金収支額	907,968
前年度末資金残高	10,382,001
比例連結割合変更に伴う差額	△ 23,917
本年度末資金残高	11,266,052

前年度末歳計外現金残高	484,260
本年度歳計外現金増減額	10,653
本年度末歳計外現金残高	494,913
本年度末現金預金残高	11,760,965